

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI小型成長株ファンド ジェイクール（愛称：jcool）」は2017年12月22日に第12期決算を行いました。

当ファンドは、小型成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第12期末(2017年12月22日)

基準価額	15,889円
純資産総額	10,408百万円
第12期	
騰落率	89.4%
分配金(税込み)合計	0円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス ⇒ 「ファンド情報」 ⇒ 「当該ファンド」を選択 ⇒ 「目論見書・定期レポート等」を選択 ⇒ 「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

SBI小型成長株ファンド ジェイクール (愛称:jcool)

追加型投信/国内/株式

交付運用報告書

第12期(決算日2017年12月22日)

作成対象期間(2016年12月23日~2017年12月22日)

 **SBI Asset Management**

SBIアセットマネジメント株式会社

〒106-6017 東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiam.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2016年12月23日～2017年12月22日)



期首：8,390円

期末：15,889円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：89.4% (分配金再投資ベース)

(注1) 当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、期首の8,390円を当期最安値としてスタートしたあと、期を通じて概ね上昇基調となりました。

期の前半は、大型主力株が外部要因に振られて不安定な動きをする中、業績の比較的良好な中小型株が選好されたほか、銘柄選択も奏功し上昇しました。4月に入ると地政学リスクの高まりやフランス大統領選挙への警戒感から調整が進みましたが、4月中旬以降、中小型株が反発すると当ファンドも再び上昇基調となり、成長性、収益性の高い銘柄を中心に堅調に推移しました。

期の後半は、高値警戒感や地政学リスクの高まりなどを受け一進一退の展開が続きましたが、地政学リスクの後退と共に上昇に転じました。9月中旬以降は、大型株優位の一方、中小型株は軟調な相場展開となる中、当ファンドは銘柄選択やウェイト配分が奏功し、業績良好銘柄を中心に大きく上昇しました。期末にかけても新規公開 (IPO) 銘柄の活況などを背景に上昇基調を維持し、決算日である2017年12月22日の基準価額は15,889円と期中最高値で終わりました。

1口当たりの費用明細

(2016年12月23日～2017年12月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	209	1.836	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(118)	(1.037)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(82)	(0.724)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.076)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	30	0.261	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(30)	(0.261)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	240	2.103	
期中の平均基準価額は、11,362円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

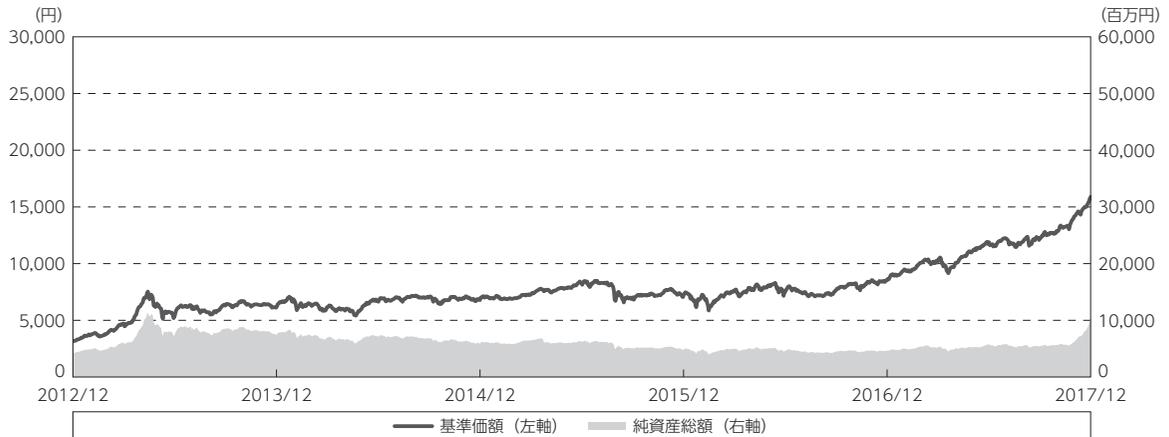
(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移

(2012年12月25日～2017年12月22日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

	2012年12月25日 決算日	2013年12月24日 決算日	2014年12月22日 決算日	2015年12月22日 決算日	2016年12月22日 決算日	2017年12月22日 決算日
基準価額 (円)	3,146	6,110	6,847	7,264	8,390	15,889
期間分配金合計(税込み) (円)	0	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	22.2	94.2	12.1	6.1	15.5	89.4
純資産総額 (百万円)	4,216	7,488	5,997	4,953	4,563	10,408

(注1) 当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

投資環境

(2016年12月23日～2017年12月22日)

当期の国内株式市場は、米大統領選挙後の急上昇の反動に加え、期待先行だったトランプ次期米大統領の政策への楽観的な見方の後退、英国のハードブレグジット懸念から下落してスタートしました。その後は、世界的な製造業の景況感改善などが株価を下支えする一方、トランプ大統領の保護主義政策などへの警戒感から一進一退の推移が続きました。3月下旬以降は、米政策への不透明感に加え地政学リスクの高まりや、フランス大統領選挙への警戒感から調整が進みました。

期の中旬は、フランス大統領選挙で中道のマクロン氏が勝利したことから反発し、更に強い米雇用統計や円安を受けて5月にかけて上昇しました。17年3月期の決算発表を受けて好業績銘柄が買われたことも下支えました。米政権によるロシア関与疑惑「ロシアゲート」を巡る不透明感から調整する局面もありましたが、日経平均株価は6月上旬に節目となる20,000円を回復しました。その後、東京都議選での自民党大敗を受け上値が重くなると、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりや米政策運営の先行き不透明感、大型ハリケーンによる米経済の押し下げ懸念などによりこう着感の強い展開が続きました。

期の後半は、11月にかけて大きく上昇しました。衆議院解散報道を受けた経済政策への期待や、米大型税制改革への期待から9月後半に上昇すると、10月も安定政権期待や企業業績改善期待を背景に、大型株主導で続伸しました。海外投資家の買いが牽引したほか、好調な米株や円安進行も好感され、日経平均株価は戦後最長となる16連騰を記録しました。11月に入っても好業績が評価された主力大型株を中心に買われ、日経平均株価は一時、1992年1月以来となる23,000円台をつけました。11月後半以降は、米税制改革法案の先行き不透明感や中東を巡る地政学リスクへの警戒感から下落すると、利益確定売りや中国経済指標の不冴えなどが重なり一進一退の展開となり期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年12月23日～2017年12月22日)

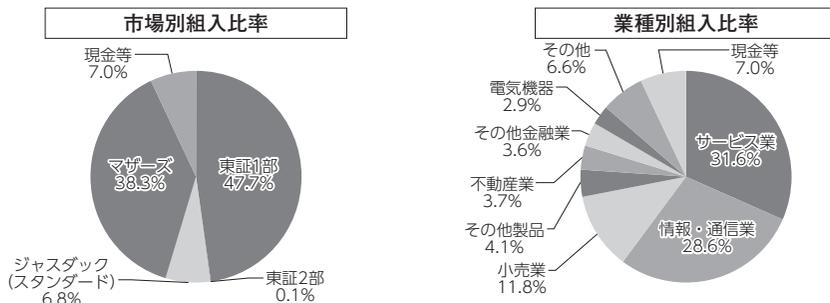
<当ファンド>

主要投資対象である小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用いたしました。

<小型成長株・マザーファンド>

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用いたしました。投資を行った銘柄は、わが国の株式のうち、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」です。原則、公開後3年以内の企業を投資対象としています。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率が高いものでも4%を上回らないようにしました。

なお、株式の組入比率に関しては、90%以上を維持しました。期末の株式組入比率は93.0%となっております。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年12月23日～2017年12月22日)

当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数を採用しておりません。

分配金

(2016年12月23日～2017年12月22日)

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1口当たり、税込み)

項 目	第12期
	2016年12月23日～ 2017年12月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,889

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き、主要投資対象である小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用を行います。

<小型成長株・マザーファンド>

引き続き、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的高成長が期待される企業の株式へ厳選投資します。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のようにコメントをしています。

当期（2016年12月23日～2017年12月22日）の日本株式市場は、良好な企業業績を反映して概ね堅調に推移しました。12月15日に日銀から発表された全国企業短期経済観測調査（短観）でも、日本の経済状況が良好であることが裏付けられており、大企業製造業の業況判断指数（DI）は+25と前回（9月調査）から3ポイント上昇、5四半期連続で改善して2006年12月以来の高い水準となっています。しかも化学から生産用機械、自動車など、幅広い業種で改善が見られているのが特徴です。

もちろん、中堅企業や中小企業でも同様に改善が見られており、全産業・全規模でみても+16と、前回よりも1ポイント上昇しています。世界経済が堅調な中で輸出が伸びてきていることや、増産投資や省力化投資といった設備投資が国内外で活況なことなどが、経済の牽引役となっています。実際に日々実施している経営者との個別直接面談調査でも、景気の変調を感じさせることは殆どなく、当面は良い経済環境が続く可能性が高いと考えられます。

さらに、株式市場の活性化の起爆剤となる新規公開（IPO）も活況で、2017年は90社が新規上場しました。当社では上場発表後ほとんどすべての企業と面談しており、今年も4～5社に1社は、将来の日本を牽引することが期待される革新的な企業を見出すことができています。来期も引き続き徹底した個別直接面談調査を通じて、次代を拓く革新高成長企業を厳選し続けてまいります。

お知らせ

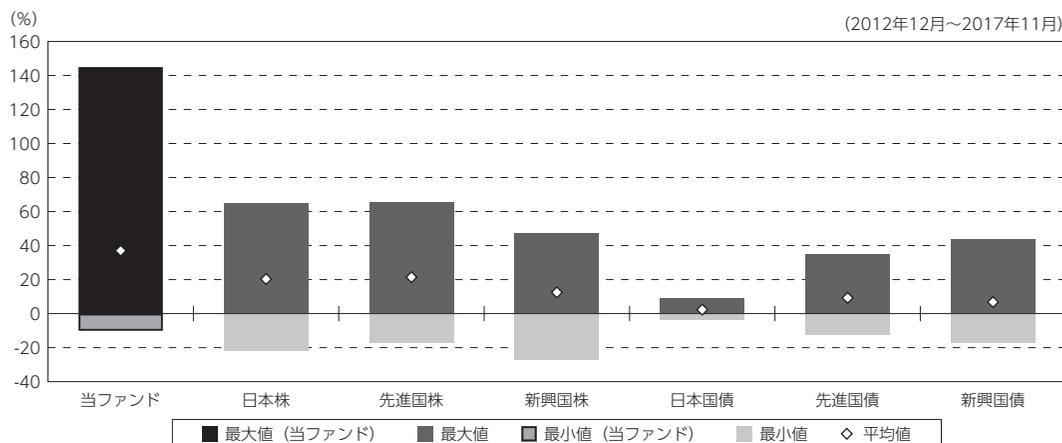
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則として無期限（クローズド期間はありせん）	
運用方針	小型成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド（ベビーファンド）	小型成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド（ベビーファンド）	主として、小型成長株・マザーファンド受益証券に投資し、信託財産の積極的な成長をめざして運用を行います。 なお、マザーファンド受益証券の組入れ比率は、原則として高位を維持します。
	マザーファンド	わが国証券取引所上場株式のうち中小型株を主要対象とし、投資を行います。 また、株式の投資に際しては、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」を厳選して分散投資します。 なお、外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、基準価額水準及び市場動向等を勘案して分配を行います。ただし分配対象額が少額の場合等、委託者の判断により収益分配を行わないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	144.9	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 10.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	37.0	20.3	21.4	12.5	2.3	9.3	6.8

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2012年12月から2017年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、P11の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2017年12月22日現在)

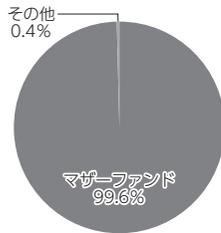
○組入上位ファンド

銘柄名	第12期末
小型成長株・マザーファンド	99.6%
組入銘柄数	1銘柄

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

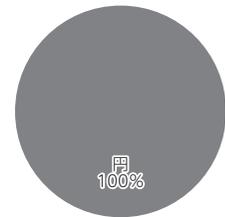
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

項目	第12期末
	2017年12月22日
純資産総額	10,408,860,030円
受益権総口数	655,097口
1口当たり基準価額	15,889円

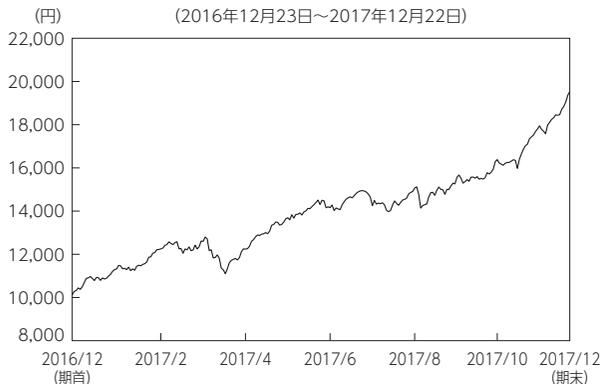
(注) 期中における追加設定元本額は7,095,750,000円、同解約元本額は5,984,670,000円です。

組入上位ファンドの概要

小型成長株・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2016年12月23日～2017年12月22日)



【1万口当たりの費用明細】

(2016年12月23日～2017年12月22日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	35 (35)	0.251 (0.251)
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	35	0.251

期中の平均基準価額は、13,849円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

(2017年12月22日現在)

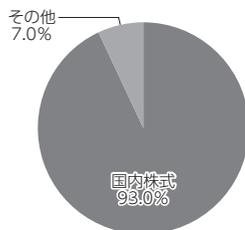
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 ビジョン	情報・通信業	円	日本	3.2%
2 ウィルグループ	サービス業	円	日本	3.2
3 インソース	サービス業	円	日本	3.2
4 SHIF T	情報・通信業	円	日本	3.1
5 ジャパンエレベーターサービスホールディングス	サービス業	円	日本	3.1
6 ラクス	情報・通信業	円	日本	3.1
7 KeePer 技研	サービス業	円	日本	3.0
8 綿半ホールディングス	小売業	円	日本	3.0
9 イトクロ	サービス業	円	日本	3.0
10 Hamee	小売業	円	日本	2.9
組入銘柄数	56銘柄			

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

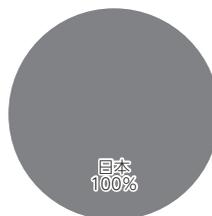
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

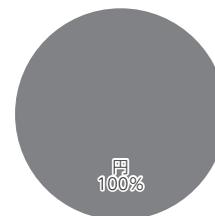
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2017年12月22日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。